

特定非営利活動法人ひなたぼっこ

利益相反防止規程

(目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人ひなたぼっこ（以下「この法人」という。）の役員及び職員（以下「役職員」という。）の利益相反行為を防止するために必要な事項を定め、もってこの法人の事業が公正に行われることを担保すること、さらにこの法人の事業に対する信頼を確保することを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規程は、役職員に適用する。

(定義)

第3条 この規程において、次に掲げる用語は、次の各号の定義によるものとする。

(1) 利益相反（状態）

この法人の役職員がこの法人の事業目的に即した職務に従事する場合のうち、自己又は第三者に利益（金銭・地位・利権など利益の種類を問わない）をもたらす可能性がある状態をいう。

(2) 利益相反行為

利益相反状態において、この法人の役職員が自己又は第三者の利益を図り、もってこの法人の事業の公益性を損なう恐れのある行為をいう。原則として、行為の外形のみから判断するものとする。また、その行為の種類を問わない。

(3) 利益相反情報

この法人の役職員等につき、利益相反状態が存していることに関する情報のことで、個人情報を含むものとする。

(禁止事項)

第4条 役職員は、業務を行うにあたり、特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を禁ずる。

2 役職員は、業務を行うにあたり、理事、職員、この法人のその他の関係者に対し、特別の利益を与える行為を禁ずる。

3 利益相反の防止を目的として、この法人からの寄付等支援を受ける団体の理事、職員、その他意思決定へ関与する権限を有する者のこの法人への関与を禁ずる。

4 役職員は、その他の利益相反行為を禁ずる。

(自己申告)

第5条 役職員は就任又は採用時並びに新たに利益相反状態となった場合に利益相反に該当する事項に関する自己申告を行うものとする。

- 2 役職員は毎年5月に利益相反に該当する事項に関する自己申告を行うものとする。
- 3 前2項に規定する自己申告には次の事項を記載した書面又は電磁的記録とする。
 - (1) この法人が直接又は間接的に寄付等支援を行う団体の理事、職員、その他の意思決定へ関与する権限の有無とその詳細並びに当該団体からの収入の有無
 - (2) 前1号以外のこの法人が直接取引を過去1年以内に行った法人の理事、職員、その他これらに準ずる意思決定へ関与する権限の有無と、その詳細（法人の種類を問わない）
 - (3) 自身以外に関する利益相反情報
- 4 利益相反防止に係る事務を所掌する部署は第1項及び第2項に規定する自己申告の内容の確認を行い、利益相反状態が存在する可能性があるとは判断される場合は速やかに詳細の調査及び是正に必要な措置を講ずるものとする。
- 5 第1項及び第2項に規定する自己申告の内容は秘密とし、原則として利益相反防止にかかる事務を所掌する部署及びコンプライアンス委員会の委員以外に漏らしてはならない。
- 6 この法人は、第1項及び第2項に規定する自己申告において第3項第3号に該当する事項を申告した場合において、申告した内容をもとに申告者に不利益な意思決定をしてはならない。

(コンプライアンス委員会)

第6条 コンプライアンス委員会の組織及び運営等については、コンプライアンス規程にて別に定める。

2 代表理事は、利益相反に関する重要事項については、コンプライアンス委員会の助言を得た上で決定を行う。

(審議事項等)

第7条 次の事項は、コンプライアンス委員会の意見を受けた上で決定するものとする。

- (1) この法人における利益相反に係る事案の適否
 - (2) 利益相反に関する規程類の改廃
 - (3) その他必要な事項
- 2 利益相反防止を所掌する部署は、次の事項をコンプライアンス委員会に報告する。
- (1) 第5条に規定する自己申告の結果
 - (2) その他必要な事項

(調査等)

第8条 コンプライアンス委員会は、必要と認めるときは、当該利益相反に係る職員に対し、事情聴取、資料提出要求その他必要な調査をすることができる。

2 コンプライアンス委員会は、必要と認めるときは、関係者又は外部専門家の出席を求めその意見を聴くことができる。

(審査結果)

第9条 コンプライアンス委員会が第7条第1項に掲げる事項を審議した結果、当該事案が改善を要すると判断した場合は、委員長は、当該利益相反に係る役職員に対し、改善勧告を行う。

2 前項の勧告を受けた役職員は、コンプライアンス委員会に対し、勧告を受けて立った事項を速やかに報告しなければならない。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、理事会の決議による。

附則

この規程は、令和8年1月21日から施行する。(令和8年1月21日理事会決議)